

◎座談会・京浜臨海部の課題とこれからの可能性

■小島謙一・岩宮 浩・内藤 理・金近忠彦・横山 悠・南 学

1 京浜臨海部の姿

横山 本日の座談会の主な論点をはじめにご紹介します。まず最初に京浜臨海部をどう見るか、メリット、デメリット、立地の優位性と問題点などについてお話ししていただきたいと思います。次に、「金融ビッグバン」のようにここ数年来一段と進むグローバルゼーションの問題、科学技術立国、地域産業集積活性化法とこれに関連した新しい国の動きをどう見るかということを中心にお話しいただきます。三番目、いよいよ本題に入りまして、この京浜臨海部を今後どうしていったらいいのか。これまで横浜市では京浜臨海部の研究開発拠点として理化学研究所(注1)ゲノム科学総合研究センター(注2)、市大連携大学院(注3)、産学共同研究センター(注4)などの整備を始めつつあります。これらをもぐって議論いただければと思います。最後に、単に臨海部だけの問題ではなく、鶴見、神奈川、ひいては横浜全体へのまちづくりはどうインパクトを与えていくかということをお話しいただければと思います。よろしくお願ひします。

岩宮 一九二八年に私の父が海洋計測器のメーカーとしてスタートして、ちょうど今年で七十年になります。私もずっと鶴見で生まれ育って今日までやってきたわけです。京浜臨海部の問題については、大企業が海外へ出ていく、それに伴って関連の企業が苦しい状況の中で、モノづくりを忘れた都市に繁栄はないということ、工業等制限法(注5)の撤廃なども含めて、何らかの方法で京浜臨海部の新しい視野からの活性化がなされるべきであろうという考え方をしております。

●日本が誇る製造業のメッカ

それには、一言で臨海部といっても非常に広いものですから、その中にどこか拠点を一つつくることで、例えば、理研の研究センター、あるいは市大の大学院が出てこられるということがきっかけになって、それが臨海部全体へ、横浜の西部の方、金沢方面に向か

って、それからあるいは川崎から六郷を渡って大田区、品川あたりに至るまでの東京湾西南部の工業地帯全体へ、波及効果として広がって活性化してほしい、と思っております。

小島 私は横浜市立大学におりますので、京浜臨海部がどこまでを指すのかによって、私どもの位置取りも異なってきます。横浜市大は、金沢区の中に医学部、理学部、国際文化学部、商学部がございますので、京浜臨海部を金沢区まで含めるならば、私どもの大学も京浜臨海部の中にあるということになる。ただ、一般に京浜臨海部と言われているところは、どちらかというと、東京、川崎、横浜の鶴見、神奈川区あたりまでを指します。すると、今、岩宮さんがおっしゃったように、連携大学院として鶴見の方に出ていって一緒にやりたいという計画を持っておりまして、それを通じて横浜市大としては様々な形で協力させていただきたい、ということになると思います。

1 京浜臨海部の姿
2 研究開発拠点と京浜臨海部活性化
3 京浜臨海部におけるまちづくりの視点
4 京浜臨海部・海上産業都市への夢

(注1) 理化学研究所
理化学研究所法に基づく科学技術庁の特殊法人。大正六年(一九一七年)に財団法人として設立され、日本の近代科学の黎明期から多くの優れた科学者を輩出してきた実績を持つ。研究分野は物理、工学、化学、生物学、医科学等多くの分野をカバーし、世界的にもユニークな研究所である。

(注2) ゲノム科学総合研究センター
ゲノム、遺伝子及びタンパク質について、構造・機能解析の体系的な研究を行い、複雑で多様な生命現象を解明する。これにより、体系的な情報蓄積が得られ、将来的にはそれを生かした機能設計、制御に関する研究を行う予定である。その成果として新しい医療技術の推進、環境保全技術への貢献等が期待される。

(注3) 連携大学院
横浜市立大学が理化学研究所等学外の研究機関と連携を図ることにより、最先端の分野における教育・研究を行い、二十一世紀に必要な最先端分野を担うことができる実践的な人材を育成すると共に、活発なプロジェクト型共同研究を展開し、新技術・新産業の創出をめざす。

(注4) 産学共同研究センター
横浜市の産学連携の中核的支援施設として平成十二年開設に向け整備を進める施設。実験室等を低廉な賃料で貸し出し、環境・エネルギーなど京浜臨海部の特性を活かした産業界と大学等との共同研究を推進する。地域産業集積活性化計画の支援施設となっている。

て地域に対して果たす役割は、それなりにあると思いますので、そういったところに力点を置いて、この京浜臨海部に関わっていきたい、と思っております。

内藤 私は、通産省で立地環境整備室長として、企業の立地する環境、ハード環境、ソフト環境を含め、少しでも改善しようということを担当しております。また、もう一つ地域活性化企画官というものを兼ねておりまして、こちらでは、関東地域と東北地域と北海道地域を担当しております。そのような二重の意味でこの臨海部に大変ご縁があるポストにしております。

京浜臨海部の問題につきましては、地域産業集積活性化法（注6）というのがありまして、この中で広域京浜地域ということ、品川、大田から始まりまして、横浜市全域、先ほどの先生のお話にも出ました金沢区も入れて、広域京浜ということ支援しております。また内陸の方でも相模原などの内陸部も含めて、広く日本の誇る製造技術のメッカとしてご支援を申し上げているところです。

先ほど岩宮会長の方からもお話がありました。が、ここに何か拠点をという話になりますと、本来的には恐らく東京湾臨海部全体という、もう少し広い視野になったときに、横浜だけに拠点があればいいのか、と言うとそうではなく横浜には何、川崎には何、大田には何という形でそれぞれ特色ある拠点が、東京湾岸にチェーン状に並んで、その相乗効果によってますます発展するというストーリーが一番望ましいと思います。しかし、そうは言

いたような形で存在はし得ませんので、試作開発機能を担う基盤としての集積の維持発展を進めていかなければならない、ということに、これからの政策課題があるのではないかと思っております。

金近 私は企画局の企画調整部長として京浜臨海部と関わってきたのですが、平成六年にゆめはま二〇一〇プランを横浜市の総合計画として策定した中で、京浜臨海部の再編整備を、業務核都市構想（注7）の一環として位置づけて取り組みました。その背景には横浜港が百三十九年前に開かれて、港湾都市として発展し、さらに京浜工業地帯が明治の末、大正、昭和、戦前にかけて整備されて、工業都市としてさらに飛躍を遂げる。そして戦後、東京の都心部を中心に日本の経済がさらに発展して、金融や業務を中心に、東京が世界都市として飛躍的に発展を遂げる中で、横浜はそのベッドタウンとして、住宅都市として発展し、今日の人口三百二十万人の大都市になったという歴史を持つことがあげられます。

私は都市の成長過程を通した都市づくりという視点から京浜臨海部を見てきておりますが、日本の経済の発展と都市の成長は非常に密接に関連していて、都市の成長あるいは発展の、その核となるものが時代とともに変わってきているのです。最初は港湾とか貿易機能、次にそれは製造業中心の工業都市となつて、それから業務とか金融機能中心の第三次産業中心の都市になってきている。それが、今日、港湾機能にせよ、工業の機能にせよ、あるいは業務機能にしても、すべてそのあり方が問われているという状況になってきていると思

います。今までの高度成長から低成長の時代に移行していく中で、それぞれに構造的な変革が必要な時代になってきているのだと思います。

では、その中で京浜臨海部をどう評価していくかということですが、横浜が港湾都市あるいは工業都市として成長してきた中で、ここには非常に歴史的なストックがあることが特徴としてあげられます。ソフト面では人材のストック、つまり技術者と技能者、あるいは研究者のストックがあるということ、また大学が首都圏に多く存在するというようなストックですね。そして、首都圏四千万人という大消費地を抱えていて、それだけの生活者がいるということ自体も一つのストックだと思います。もう一方で、ハード面でのストックとしては、交通のインフラ、また様々な施設が整備されてきている。

これらの長年の集積を活用して、今後さらに京浜臨海部を発展をさせていかなければならないと考えております。

岩宮 先ほど臨海部の区域限界として金沢まで入るのか、せいぜい神奈川どまりか、いや我々はおもつと東京湾の湾岸全体も考えている、というお話がありました。その区域の絞り方でそれこそ話が変わってくると思いますが、横浜市の工業会連合会の中で、鶴見、神奈川といういわゆる「京浜臨海部」としてイメージされる場所について言いますと、日本の太平洋戦争の敗戦の前後から、やはり重厚長大の産業拠点であったわけです。この重厚長大関連の企業が、大企業の裾野として、この臨海部の近辺や後背地、内陸部にまで及んでい

（注5） 工業等制限法（首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律）

東京都の特別区や横浜市等の既成市街地を工業等制限区域として、工場及び大学等の新設及び増設を制限し、もって既成市街地への産業及び人口の過度の集中を防止し、都市環境の整備及び改善を図ることを目的とする。昭和三十四年四月施行。

（注6） 地域産業集積活性化法（特定産業集積の活性化に関する臨時措置法）

産業構造の変化や経済のグローバル化による製造業を中心とした産業集積地の空洞化を防止し、地域産業の高度化や新分野への進出を促進することを目的とする。平成九年六月施行。これに基づき、広域京浜地域（横浜、川崎、相模原、大田、品川）の自治体による活性化計画が策定され、平成十年二月に大臣承認を得た。

（注7） 業務核都市構想（横浜業務核都市基本構想）

業務核都市は、東京都区部一極集中を是正するため、東京周辺の諸機能を集積させる都市。本市では平成五年二月に基本構想が国に承認され、都心・副都心の整備、交通ネットワークの強化等を進め、横浜の自立性を高め、職住が近接したゆとりある市民生活の実現を目指す。

た。しかし、現在、これが国外に出ていって空洞化をしてきている。そうなりますと、それに関連した企業は、やはり非常に困難な状況にあるわけです。

しかも、今ご指摘がありましたように、長い間に培われた人材、技能、技術、そういったストックは厳然としてあるんですね。あるんですけれども、それが生かされる場所が、今はない。それでは、衰退していく一方なのかというと、そうではなくて、それらのストックをもとにして、大企業に頼らないベンチャー的な企業は次々と出てきている。

ですから、今後の京浜臨海部というのは、せっかくこの地域にある技能、技術、人材を分散させることをさせない、という考え方の施策が必要でしょうし、併せてこの長年培われてきたストックの中から生まれてきたベンチャー的企業をどういうふうに育てていくかということが、大きな課題となってくるように私は思います。

内藤 京浜臨海部が日本の誇る産業基盤だというのは、異論がないところだと思います。ベンチャービジネスの経営者の話を聞いていても、部品を発注しようと思っても、やはり受けてくれるのは京浜を基盤に集積した会社しかないと言います。例えばちよつと難しい、ちよつと変わったメッキを頼もうと思っても、地方のメッキ屋さんだと、難しいから勘弁してくれと言う。でも、京浜のメッキ屋さんは、いや、おもしろい、こんな変わったものをやるんだったら、料金は要らないからやらせてくれ、とおっしゃるそうで、そのような先取の精神が、やはり競争と協調の中で

培われてきたんですね。これは多分金額とか数量には表せない、モノづくりのインフラと言いうことができると思います。

ですから、私も、そういった人材、企業家マインドの高さ、こういうものを大切にしていって産業集積活性化、政策を横浜市さんとも協調しながら、ぜひやっていきたいと思っています。

② 京浜臨海部は産業政策のフロントランナーに

小島 考え方としてなのですけれども、「モノ」という考え方が、今までは見てわかる現実的なものという定義があつたのですが、これからは情報とかアイデアとか知識とか、そういう実体を伴わないものも全部「モノ」として扱われなければならない時代が来ると思っています。「モノ」の定義を広く拡大して、その知識まで、ないしは情報、それから人的なネットワークとか、そういうことまで含んだ

ものが、やはり京浜臨海部には非常にある、ということ、これからは認識しなければいけないのではないかと思います。

ですから、例えば私どもの大学であれば、非常に能力の高い先生がたくさんいらっしゃって、研究しています。その成果とネットワークを京浜臨海部に積極的に供給していただくとか、そのようなこともこれからの一つの新しい動向になるのではないかと思います。その仕掛けをぜひ考えていただきたいと思います。

金近 先ほど言い忘れたのですが、首都圏における京浜臨海部のポテンシャルとして、その「土地」があります。インフラに恵まれた東京と横浜、あるいは羽田空港に近いという拠点に、二千二百ヘクタールと言われているけれども、これだけ大規模な土地が存在するということがそのものが非常にメリットであるわけです。

先ほど岩宮さんも言われたように、今まで横浜市は業務核都市づくりということで、東京にある大企業の本社、業務機能を誘致する、あるいは国の機関を誘致してくる、また既存の京浜臨海部にある産業の高度化や強化を図っていくというような政策を進めてきたのですが、一方で新たな産業を横浜に、あるいは京浜臨海部に生み出していくというようなポリシーが都市づくりの上で必要な時代になってきていると思います。ここには世界に誇る集積がありますのでそれを活用していく。このように業務核都市の都市づくりのポリシーを今の時代に合ったように変えていかなければならないということがあります。特に、そう



小島 謙一
(横浜市立大学理学部長)

いった点で新たな事業、新たな産業を生み出していくことをこの立地条件に恵まれている京浜臨海部でやるべきだ、いや京浜臨海部こそがやらなければいけないのだ、と思います。

横山 分権化社会あるいは規制緩和などの動きの中で、通産省でも、これまでのバランスある地域の発展ということから、集積しているものをどう生かしていくかということが最も大切だ、というように、政策のスタンスも変わってきているように思われます。この点について最近の動きの中で、京浜臨海部とのかかわりをお話いただきたいのですが。

内藤 既存の集積の活用ということについては、これは横山部長が一番最初におっしゃったグローバルバリエーションの一環だと思えます。国内の社会で閉じているときには、均衡ある国土の発展ということでもゆるゆる分散化を進めていくことができたのですが、しかしグローバルバリエーションがこれだけ進んだ中で日本経済の活力を維持していくためには、今そこにある集積を生かして、その力を伸ばしていかざるを得ない。ですから、従来どおり地方分散という方向の政策ももちろん続けるのですが、一方で集積を生かすために全く別な切り口も考えています。そのようなグローバルバリエーションの流れの一番先頭に京浜臨海部を始めとした産業の集積地域があつて、我々の産業政策の中でもフロントランナーのポジションに置かれているということになります。

岩宮 今言われたグローバルバリエーションと、多年にわたって集積された人材や技術を分散させてはいけないということについて、国内

的に言えば、工業等制限法で大都市から工場あるいは技術を伴った人々を地方へ分散させるという政策が厳然としてある、という事実もあります。この地域産業集積の活性化という案、これについては双手を挙げて賛成いたしますが、ただ、その際に、どのような分野の集積を生かして臨海部に根づかせるべきなのかということについての具体的なプランが、なかなか見えずらいのです。ですから、グローバルバリエーションと言いつつ、現実には日本の大企業は、京浜臨海部でも空洞化を引き起こしています。私は我が国の国際的な政策について、例えばアジアの経済圏の中で、お互いに得手を生かして、アジア全体の民族の中で水平に分業し、そこで一つのものをつくり出していくというような政策があつてもよかつたのではないかなと考えています。

京浜臨海部についても、今までの産業の集積されたものを国内の地方へ分散させてはならないと私は思います。それは決して、自分たちが仕事をしている地域だから、その優位性を地方に対して保つていこうではなくて、地方、地方の得手があつていいと私は思います。造船所もガラスの工場も、自動車の工場も、北海道から沖縄まで、ということにはならないだろう、と。それを国際的に広げて空洞化を招いた。ですから通産省が地域産業集積の案をお出しくださったのは、まさに我々にとって救いの神とも言えるわけです。

2 一 研究開発拠点と京浜臨海部活性化

● 一 科学技術振興・国の取り組み

横山 ここで少し話題が変わりますけれども、科学技術振興と京浜臨海部との関連をどのようにお考えでしょうか。最近、科学技術庁では予算面でも倍々に伸びているという話を聞いたりもしますが。

小島 科学技術基本法(注8)が成立し、科学技術立国への取り組みが始まっているのですが、いわゆる国が政策を実施する時には、やはり予算は国の連携機関、国が今取り組んでいるプロジェクトに優先的に配分されるといふシステムになっていきます。それは我々、公立大学だから、と言いましょか、地方自治体の力が弱いということかもしれせん。今度の環境ホルモンの問題にしろ、それから地震の問題にしろ、国からの補助金等の予算獲得にいろいろと努力をしております。

しかし公立大学ないしは地方に配分される確率はそう高くはない。ですから、科学技術基本法ができたこと自体はいいのですが、やはり地方までそれが行き渡っている状況とは言えないと思えます。文部省も所管している、いわゆる科学研究費(注9)、そういうものの額が増えてはいますけれども、その拠点的な位置付けや大きな予算が、公立大学ないしは地方に集中的に配分されるシステムが欲しいわけです。例えば公立大学なら、横浜市大だけでなく、大阪市立大とか都立大とかを含めた共同利用のような形でですね。それはもちろんしっかりと提案があつてということが前提となりますけれど。

科学技術基本法には、地方に対してしっかりと手当てしなさいという条項がついていまして、それをもう少し具体化していただき、

(注8) 科学技術基本法
わが国の科学技術振興施策を総合的、計画的に推進するため、国・地方公共団体の責務及び振興のための方針等について規定した法。平成七年十一月施行。これに基づいて平成八年度から五年で総額十七兆円規模の政府研究開発投資を行う「科学技術基本計画」が策定されている(平成八年七月閣議決定)。

(注9) 科学研究費(補助金)
わが国の学術を振興するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野における優れた独創的・先駆的な研究を段階に発展させることを目的とする研究助成費で、大学等の研究者または研究者グループが計画する基礎的研究のうち、学術研究の動向に即して、特に重要なものを取り上げ研究費を助成する制度。所管としては、通産省や科学技術庁、文部省、郵政省、建設省等がある。

横浜市の科学技術政策を議論する場をつくっていただくと、よりよくなるのではないかと思っています。

南 今回の科学技術基本法は、特に基礎研究に対して大型の予算が配分されるということが、その特徴です。アメリカの話の聞くと、アメリカ経済のひとり勝ちというのは、半分以上は大学での研究成果で稼いできたというような形で、しかも政府も実質の研究資金を大学にどんどん投資したということが言われています。今までもどうも日本の場合には、大学に対する研究投資というのは注目されていませんでしたし、そのおかげで、大学は個人的な研究が中心になってしまい、大型の基礎的な、あるいは国際的な研究は割と特殊な分野となっていました。ですが今回は、一部では研究費パブルだと大騒ぎしているようにも聞きますし、偏りもあるようですが、配付予算も大きくなって、基礎研究分野ではおもしろい動きが始まってくるのではないかと思っております。

もちろんこれは評価基準もなしに進めていくと大変なことにはなると思いますが、上手に動かせた場合には、日本の科学技術の進歩について、多分これまでの体制と違った、新しい国際的なレベルでの動きが始まってくるだろうと思っております。さらにその動きがたまたま今回横浜に大きな動きとしてあらわれるので、これにも大変期待しています。ただし、これをどのように動かすかという点での課題は、大型の基礎研究と地元のいわゆる中小企業という、従来の自治体が行ってきた中小企業対策とのギャップをどういうふう埋

めていくかということだと思います。これは直接にお金が行くという意味ではなくて、地域がそれによつて発展する、お互いにメリツトがあるという、理論的な枠組みとか、実態的なものをつくっていかねばならない。地方自治体の場合、市民の目というものが必ずありますから、わかりやすく説明することも含めて、これからの一番厳しい知恵の出どころだと思えます。

内藤 市大の連携大学院の方には、文部省から予算は配付されないのでしょうか？

小島 文部省が公立大学に配付する予算は、補助金という形です。例えば、横浜市で三千万用意すると、文部省がその三分の一用意して、四千万円で装置を買いなさいというシステムになっていて直接公立大学に配付される予算というのはないのです。

内藤 それは私立の大学も同じような扱いですか？

小島 同じだと思います。しかし私立の場合、いろいろな補助金がありますから大きなお金を持つて来ることが出来る場合もあるでしょう。公立大学の場合は設置者、つまり、地方自治体がどれだけ動くかということも限られていますけれども、いざれにしても非常に限られた枠ではない。あとは一般の自由競争で応募することですね。例えば科学研究費とか、通産省が出していらつしやる提案公募型(注10)とかさ。

内藤 それから、地域コンソーシアムなどもですね。

小島 そうですね。そういう形で研究費をいただく方法もありますね。

横山 私、昨日偶然に茨城県知事のお話を聞く機会があったのですが、「国はもうちょっと筑波をバックアップしてもらわないと世界の頭脳都市にはなりませんよ」と、このような話をされていました。確か二兆円か三兆円の国費が既に投入され、優れた研究所や大学ができてくるにもかかわらず、いや、これからもっとお金を出していただいて、筑波を活性化しないと、本当の世界の頭脳先端にはならないというようなことでした。先ほど岩宮さんがおっしゃいましたベンチャー企業をより多く発生させていくために、これからどういう仕組み、仕掛けをこの京浜の中でつくっていくことがよいのか、お伺いします。

岩宮 筑波の方でそのような声が上がっているというのは当然のことでありまして、今のお話からしますと、筑波には確かにすぐれた研究者がたくさんいらつしやいます。しかし、その周辺には企業がないんです。おい、これをちよつとつくつてくれや、一緒にやろうやということでも声をかけようとしても、企業がない。例えば筑波にある通産省の地質調査所や、今の資源環境技術総合研究所は私どものお客様の一つだし、建設省土木研究所、気象庁の気象研究所もそうですけれども、それらの研究機関から発注されるものはあの近辺ではつくれないのです。結局、我々のところへ見えて一緒に物をつくるということが、現にずっと続いている。だから車一台持つてご用聞きに回つたらおまえのところは商売になっていいな、という話もあつたくらいで、要するに産業界と研究所が筑波の場合に必ずしも密接につながっていないということが大きな

(注10) 提案公募型研究費
大学、企業及び自治体等が実施する研究開発を公募形式で募り、助成の目的に適用テーマに対し重点的な研究費配分を行う研究助成費。科学技術庁所管の「地域結集型共同研究」、通産省所管の「新規産業創造型提案公募事業」や「地域コンソーシアム研究開発事業」などがある。

だと思えます。

それから国公立と私立の相違の克服が、これから産学交流をやっていく上においてのも一つの課題ではないかと思っています。

② 基礎研究と戦略的研究・市大の役割

小島 我々のような公立大学がどのように寄与すべきかということですが、その一つとして、今度、同一場所で開催される理研の研究者と市大の先生が同じキャンパスでやるということが一つのポイントになると思います。そして、そこで行われたことを、やはり横浜市大を通して地域に還元してもらおうというシステムをきちんとつくっておくことが必要でしょう。

大学には、長期的な観点から行う基礎的研究と、短・中期的なターゲット・オリエンテッドな戦略的研究があります。私どもの理学系ではいわゆる基礎研究を、ターゲット・オリエンテッドの研究は意識的に連携大学院の方に持っていく。戦略的研究というのは世界の最先端を行かなければならないから、組織も設備も大きなものになります。それは、東大とか京都大は自分のところのキャパシティが大きいですから、そのような研究ができると思いますけれども、我々のようなところは、やはり国のトップレベルのところと一緒にやって研究する必要があります。そういうことをするのがこれからの公立大学の生き方じゃないかと思えます。ですから、そこから出たものは、できる限り横浜市大を通して地域に還元するような仕組みを、横浜市大、ないし横

浜市としてはつくらなければいけないと思えます。

それからもう一つのポイントとして、やはり基礎研究の重要性があげられます。というのは、今、話題になっている環境ホルモンは、三十年前から我々の大学の高杉先生と井口先生がこつこつおやりになったことが、ここに来て非常に大きな問題として取り上げられたのですが、三十年間継続していなければ、アメリカに全部成果を持って行かれてしまっていた。日本では辛うじてうちの大学で研究を維持していたのです。また地震の菊地先生の場合は、現在は百五十基の地震計を動かして、一日中データをとることができるようになっていますけれども、彼が大学に来たときは、もともと基礎的な、地震の波を解析して、地震の震源を知ることとを研究していたわけです。今のような百五十基の地震計が同時に動くなんてことを本人も想像していなかったでしょう。しかし二十年前から彼はそういうことを始めていたわけです。

基礎研究というのは、そういうところが必ずありまして何十年後には実際に応用できたり、逆にほとんどが無に帰することもあります。横浜市大では、この二つの研究は役に立つたという事実があります。今度は短・中期的な目標をしばった戦略的研究で短期間で応用に供する研究として成果を出したいと思えます。それによって公立大学として、結果をどう地域に還元できるかということを議論していけば、新しいことがここで生まれてくるのではないかと期待しています。

金近 やはり科学技術に資金を投入しないと

日本の未来がない、と言うことですね。にもかかわらず科学技術立国をやっていくかしなければいけないということに対する国民的コンセンサス、あるいは横浜市ならば市民的コンセンサスがまだまだないという感じがします。横浜市の子算の話にしても、大学へお金を出すことは産業活性化に必ずしも結びつくわけじゃないと。むだではないか、そのような認識がまだまだありますし、国全体についてもそうなんです。つまり大学そのもの、あるいは研究開発にお金を出していくということに対するコンセンサスがまだまだできていない。そのあたりも、これは自治体レベル、国レベル、それぞれ条件があるとは思いますが、これを変えていかないといけない。

内藤 先ほどから市大のお話が随分大きく出ていますけれども、公立大学のメリットというの、これはあると思うのです。国立大学



内藤 理
(通商産業省立地環境整備室長兼地域活性化企画官)

に比べて動きは小回りが効いて、かついろいろな兼職規定なども、首長の判断によるとこ

もありませんので、そのような意味では、先端技術を横浜市内の地元企業に紹介する、まさにリエゾンとしては最も適した組織の一つではないかと思えます。横浜市大でTLO(注11)を検討する動きはあるのですか？

小島 今、横浜国大と一緒にTLOの拠点になるかどうか、の可能性について議論をしています。横浜市大だけでTLOを実施するというのはなかなか大変ではないかということ、例えば神奈川県で一つとか、もしくはもう少し大きく、関東で一つとか、そのようなお話を聞いていたものだから、横浜国大と組んだ方がいいのではないかと議論を進めているわけです。

内藤 理想的には、横浜市大が先端技術の人材供給源になりながら、TLOのような形で技術移転もするし、また、その大学に隣接するような形でインキュベートルビル(注12)がある、という形だと思のですが、今度つくるインキュベートルビルは北部でしたか？

横山 今度考えておられます産学共研究センターは、市内の理工系学部を持つ八大学、市大を含めまして八大学のリエゾン機能を持った組織を新たに運営主体にして、通産省の補助金をいただいて、実験棟・研究棟を整備します。場所は鶴見線の小野駅のすぐ近くになります。それをまずつくり、第二ステップとしてインキュベートル施設のつくりたいと考えているところです。

内藤 そういう時に、やはり国立大学にはできない小回りのよさと言いますか、自由裁量の可能など、自治体行政、地域の経済行政に協力できるという自由度、これを生かす

べきですね。これはアメリカの大学ではよくあるんです。大学のキャンパスの隣にインキュベートルビルを持っていて、その収益でまた大学が潤ったりしているようです。そういう新しいタイプの経営ができるのではないかと、思っています。

③ 産学連携・早く成功事例をつくること

岩宮 現時点では、研究者の方が先を走っていて、企業家の方がそこへ、まだついていていないという気がします。先ほど申し上げましたように、理化学研究所が来ますよね。

では、それに対して京浜臨海部の企業家がどういう受けとめ方をするかというと、ある認識があつて、こういう形でアプローチして一緒にやつていこうとか、何かテーマをもらつてやつていこうとかという企業がたくさんいる雰囲気ではまだないんですよ。ですから、産学協同にしましても、リエゾンオフィサー(注13)がおられても、産業界がどこまでニーズなりなんなりを出し得るかというの、大きな課題のような気がします。その辺の意識改革を、やはり工業会連合会とか、あるいは異業種交流グループが各工業会にありますので、そういう人たちにアプローチをしてみようというふうなことから始めなければと思つています。

内藤 けれども、そこはやはり先進的な成功例、モデルをつくつて、こうやればうまくいく、というのを企業の方にお見せしないと、何もなしどころへ理屈で説明しても理解していただけない。ですから、早く成功事例をつくることだと思います。

小島 やはり大学の先生方や理研の研究者の方もある程度意識を持ってやらないと、研究成果を実用化するのは大変だと思うんですね。製品は見えないところのノウハウで製品になったりするわけですから。だから、大学の先生方が積極的に、こういうのはどうかと、今岩宮さんが言われたように中小企業の方とコミュニケーションをとらないと、多分これからの新しいモノづくりは難しいと思います。大学の先生方の方にも責任があると思います。私の友人のケンタッキー大学の先生が、今度六月一日に会社をつくつたと、ホームページで見ると言つてきましたね、そうしたら、本当にカーボレックスという会社をつくり、ナノチューブというものをもう売りに出しているんですよ。

このような問題、多分今度の理研の場合これに近いような話が出てくるだろうと思うのです。そこでやはり先生の方もある程度スタンスを変えていただくということも必要だろうな、という気がしています。

内藤 産学連携をやっていく上では、民間側も大学側も相互に留意すべき点があると思います。まず、民間側から言いますと、企業の方は大学の研究というのは何をやっているかわからない、どういう専門があつてどういう先生がいるかわからない。だから本を出してくれ、データベースをつくってくれという話をされますが、これには「ジョイス」というオンラインシステムがありまして、学術情報でしたら数か月のタイムラグはありますが閲覧することが可能なのです。ですから、そういうものを見ていけば、この大学には、こ

(注11) TLO (Technology Licensing Organization)

技術移転事業者。大学の研究成果を産業化して社会に有効活用し、その対価を還元して更に研究資金に充てる、という循環を作り新規産業の創出・成長・発展の原動力とすることを目的とした組織。研究成果の発掘や特許権の取得等を行う。この根拠法として「大学等技術移転促進法」が平成十年八月に施行された。

(注12) インキュベートル

起業家精神を持つ企業家に、場所、資金、人材、経営コンサルティングなどを提供して、企業の発足・成長・発展を助けること。支援の手法として、法務(知的所有権等)、マーケティング(市場調査等)、技術(専門の研究者とのネットワーク形成等)、資金調達(金融機関とのネットワーク形成等)等がある。

(注13) リエゾンオフィサー

人・組織・情報等を相互に繋いで産学連携事業を推進することを目的とする支援組織。企業から大学への相談の仲介、企業への大学の研究成果・研究者情報の提供、交流の場となるセミナーの開催、共同研究の促進等を実施。

の理研にはどういう先生がいて、どういう研究をやっているかというのは、実はわかるようになってきているわけです。そういう意味で、企業側もある程度勉強して大学の先生に当たりをつけるということが必要だと思います。中小企業の支援機関などがオンラインのデータベースの引き方を手助けすればいいわけです。もう一つは、どうしても大学と一緒にやると成果は一年では出てきません。そこは少し辛抱する気持ちを持っていただかないといけないということがあると思います。

一方、大学側で留意すべき点として、一番大きいのは、企業というのはシークレット、つまり企業秘密を持って営業しているんですね。それがなかなか先生方にはわかっていただけなくて、ついつい漏れてしまったり、そのようなことで企業側が困惑することがあるわけです。企業にとって、企業秘密、特許、こういったものは本当にも何物にもまさる財産ですから、そういうことに十分注意してあげなければいけないということ、もう一点は先ほどと反対の表現ですけども、何年もかけてゆつくりとした基礎研究とは産学連携は違うので、そこでは、大学の中では厳しいというのわかりますけれども、研究者側が迅速な対応に努めていただきたいですね。小島 まさにそのとおりですね。今の大学の弱いところは、一つは決断、決定が遅い、ということと、二つ目は秘密が守れないということ、これは企業にとって決定的ではないかという気がします。

岩宮 繰り返になりますが、私どもの経験からしますと、一般の中小企業の方々は「あつ、

あの先生はおもしろいことを考えているよ、あれは特許だよ。よし、そいつを使つっちゃおう」というアプローチがなかなかしにくい。大学の先生方の方の問題も今言われたとおりですけれども、企業側の方もそういうことがあるのです。



岩宮 浩
(株)鶴見精機代表取締役社長・横浜市工業会連合会会長

小島 それは形式的に交流組織をつくればいいというものでもありませんよね。私の経験から申し上げますと、何が必要かと言うよりは資金です。一億円なり二億円なりの資金があつて、そこでそれを使って各大学の先生が何か共同で行うという、そういうことにしたいだければ大学の先生方や企業の方にも集まっていただけだと思いますね。

3 京浜臨海部におけるまちづくりの視点

①モノづくりの歴史を生かすまちづくり
金近 もうひとつ京浜臨海部再編整備への大

切な視点として、地域全体で科学技術を支えていく人材の育成を含めたまちづくりというものを考えていく必要があると思います。

ここに働く人たちにとつて住みよいまちづくりというものはもちろんあると思いますが、同時にもう少し幅広く考えていく必要もあるのではないかと。ここには鶴見工業高校とか、あるいは東京ガスが科学館をつくつたり、また下水道局の施設、環境事業局の処理工場もある。またそれらの施設を活用してリサイクルプラザ、あるいは水環境科学館を整備するという構想もゆめはま二〇一〇プランの中にありますし、もう既に一部はできています。それらを核にして地域全体で科学技術の人材を育成し、科学技術を創造していく場にしていくという基本的なコンセプトをまずつくつていく必要があると思います。

横山 金近局長のおっしゃるとおり、鶴見、神奈川の街は製造業の事業者の数は、かつての昭和四十年代に比べますと、大幅に減っております。十二万人ぐらいだったのが最近では四万人と激減しています。市内におけるウエイトも低くなった。その意味で、まちづくり、特にセンター・オブ・エクセレンスというような理研ができた中で、どのようなまちづくりが望まれるのか。局長は今、人材ということに触れましたが、その他に、にぎわいとか潤いとかということ、このまちづくりについて皆さんの方からコメントをお願いします。

内藤 私はぜひ、モノづくりの歴史を残していただきたいと思います。産業遺跡論というのがありまして、多分市工連の企業の中にも、

日本で初めてつくられた製品とか、そういうものをお持ちの方もいると思います。そういうものを、ミュージアムで集中的に保存するのがいいの、街角に置いていくの、いいの、かというの、考え方が分かれるところですけど、もし後者の街角、角々に置いていくというスタンスをとれば、ある意味ではモノづくりの街の小さな旅ができるのではないかと考えています。ウォーターフロントから山の手の方に向かっていくと横浜の歴史そのものを訪ねる旅になるのではないのでしょうか。

横山 そうですね。「夢工場」といった新しいコンセプトの工場がつくられたりしていますね。そして工業の発祥の地にふさわしい博物館が幾つか用意されていると、街がまた全然違ってくるでしょうね。

金近 この地域には既にそういった施設が幾つかあります。ただ、それが工場の敷地の中にあつて開かれたものになっていませんので、それを集約して今のまちづくりの中で活用していくようなことができると思います。それから例えば工場立地法等で緑地の提供義務とか、いろいろな公共施設の提供義務があります。そのような制度を弾力的に使って、科学技術のまちづくりといえますか、昔は大学城下町と言うのか、大学街といったものがありました、そのようなまちづくりに総合的に取り組みたいと思います。

南 それと、理研の研究センターが来ると、これはまさに一大国際交流拠点になりますね。これまで鶴見の場合には、伝統的に在日朝鮮人、韓国人の方が多かったり、横浜市内の中ではアジア地域の方が多かったのですが、今

後、全世界に開かれた、研究者の方々とその家族の方がこの周辺地域にお住まいになり、あるいは通つてこられたりします。するとこれまでの鶴見の周辺とはまた少し違った雰囲気生まれてくるのではないのでしょうか。それも踏まえてまちづくりについて考えていくべきだと思います。

岩宮 先ほど言われた鶴見の末広地区という限られた部分。それは鶴見の、あるいは横浜市の工業会の立場とは違つて、それは非常に局部的なこと、何だそんなものと言われるかもしれないと思つていたのですけれども、「つるみらい21」という計画が以前につくられていまして、研究拠点があつて、そしてその周りに研究者が泊まつたり生活できるゾーンがあつて、それで、こちらには水辺の部分があつて、と、こういうものがつくられているのです。今の理化学研究所の研究センターが来るでしょう、世界的な拠点になると言うけれども、交通のアクセスはどうするのか。ここで自己完結できるように、例えば新交通システムがこの周りにあつて、ここはヨットでも浮かべるような施設をつくつてはどうかと思うのです。拠点ができるのですから、ぜひともそれらしいものを作っていたきたいな、と思います。

金近 まちづくりの中でもう一つ忘れていけないのは、拠点に面した木造密集市街地への考え方だと思います。以前はインナーシティ問題などと言われ、京浜工業地帯に働いていた労働者の町だったわけですが、今、老朽化、高齢化、それに木造密集という状況が残っていて、産業地域のまちづくりを進め

ると同時に、木造密集住宅地、あるいは住工混在のまちづくりも併せて進めていかないと、将来、阪神大震災で神戸の長田区で起こったような災害も起こり得ると思います。

京浜臨海部に一層、二層、三層（注14）という構想がありますけれども、住宅地に直接面している部分をこういう研究開発拠点として整備していく。遊休地が大規模な工場のリストラの中で生まれてきているわけで、その



金近忠彦
(港湾局長)

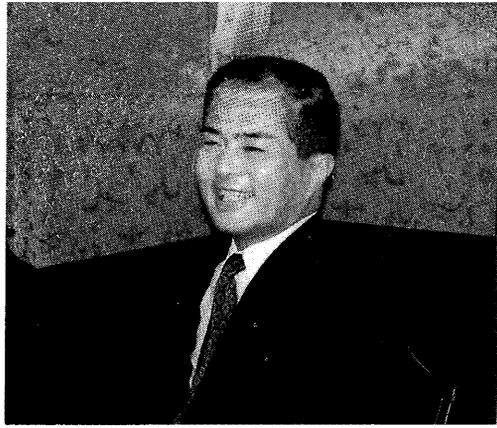
土地を活用して今の木造密集住宅地のまちづくりを並行してやることが必要だろう。そうすると、女性の研究者も、夜、安心して歩ける町、あるいはにぎわいのあるまちづくりというのができていくのではないかと感じています。

小島 そうですね。うちの連携大学院について見ても、理研のところ、常時数百人の研究者がいることになりました。日本人だけでなく、外国人も含めて世界各国から来ますから、横浜のイメージがある程度あそこで植え

(注14) 京浜臨海部一層・二層・三層
京浜臨海部の土地利用は、国道十五号線から海側にかけて大きく四層の構造をなしている。国道十五号線から首都高速横羽線の間位置する既成市街地（約六百ヘクタール）に加え、複合的土地利用が進みつつある第一層（約四百ヘクタール）、主力生産機能が立地する第二層（約六百ヘクタール）、大規模な物流拠点等の第三層（約六百ヘクタール）と区分される。

つけられてしまおうことは確かですね。私は個人的には、鶴見の駅の近くに一杯飲み屋と言われるようなお店がある雰囲気は、あれはあれで鶴見の非常にいいところだと思っています。ですから、それもぜひ残しておいていただいて、かつ世界の人があるという前提で新たなまちづくりというのを、ぜひお願いしたいなと思います。

横山 なかなか難しいテーマですが、しかしこのまま手をこまねいてはいただけませんので、行政として少しずつでも着実に解決を図るべき課題ですね。



横山 悠
(企画局京浜臨海部整備担当部長)

② 大規模用地を活用したまちづくり

岩宮 通産省のお考えを伺いますと、非常に広域の湾岸全体を見通してとおっしゃるのがよくわかります。ところが、私どもにしますと、京浜臨海部の活性化、再整備と言われながら、もう何年経ったかな、という気もいたします。そういう意味で、例えば鶴見末広線のところが、木造密集住宅地もリニューアル

するなどの、何か拠点が欲しいわけですね。

私はかつて工業会の会長として、この臨海部の大企業に全部集まっていたら、「悪いけれども、お持ちになっている土地の三割ずつでも出してくれ」と、「そうすると中小企業のきれいな再配備ができるんだから」とお願いしたところ、「ああ、承っておきましょう」ということで、でもそれで終わりです。すべての経営戦略は東京にあるんです。東京の方、中枢は、おい、福岡にも工場があるじゃないか、どこそこにもあるじゃないか、何も鶴見のことをこんなに一生懸命やることはないよというわけです。

ですから京浜臨海部や、鶴見、神奈川だけの話ではなくて、日本の貴重な産業集積がこれ以上分散しないように、さらにそれを生かして、新しい分野でスタートするために大企業が積極的に協力してほしいということを、ぜひお願いしたいと思います。

内藤 臨海部はそれでも地権者関係が割とシンプルで、再整備はやりやすい方だと思います。ですから、今回もファクトリー・パーク(注15)という形で、自治体が間に入って再整備の受け皿地を用意していくという方向をつくるのができたのだと思います。その他、定期借地権という制度もできました。売却には抵抗があるとするならば、企業の方も、最近、土地神話が消えて処分できるものは処分したいというところもふえてきたのではないかと思いますので、そのような制度も活用しつつ、公的な機関が整備するファクトリー・パーク、工場アパート、このような形で中小企業の受け皿をつくっていくという方向もある

と思います。

横山 あるいは自社で空いている土地を活用したりサーチ・パークをつくるというプランがあってもいいのではないかと議論をしたりしているのですが、これはなかなか難しいようですね。

金近 結局、大企業は簿価を非常に安く持っているわけです。これも先ほど申し上げました歴史的なストックですけれども、現在でも非常にポテンシャルもあるし、価値はある。その差益が大変な蓄積としてあるわけで、それを財源としてまちづくり、あるいは今のファクトリー・パークとか、そういうものに充当できると思うのです。そして、それをいかに取り出すか、というその仕組みづくりが大切なのです。

岩宮 理研が出てくる、大学院が出てくる。ちよっと見ればガスの科学館があつたりしますけれども、さあ、そこでファクトリー・パークをつくったり、リサーチセンターをつくったりして本当に機能させるためには、さっき言われたように大学側の問題もあるだろうし、研究者の側の問題もある。企業の方もやはり問題があると思いますけれども、それをどうつなげて、血の通ったものにするかということについて、これは双方が真剣に話し合っただを探さないと、仏つくって魂入れずになってしまうという気がしますね。

横浜市なら横浜市に研究開発のために何十億出資して、その使途については報告してくださいというような自由裁量の形でやると、それぞれすぐれた研究者がいらつしやるんだから、これを活用できるのだと思いますが、

(注15) ファクトリー・パーク
「ゆめはま二〇一〇プラン」による経済振興策のひとつ。新製品・新技術開発に積極的な研究開発型の中小・中堅企業が集積する工業団地を指す。既存の工業集積地の住工混在を改善し、優れた立地環境を創出するとともに、立地企業の高度化を図ることを目的とする。

その接点がないんですね。市工連では、横浜の中の大学の先生方の名簿とそれぞれの専門学科を本にして備えつけてあるんですよ。誰でも来て見てくれと。けれども、一向にそれが活用されていないというのは、企業側の方にも問題がある。

どこかで手を差し伸べてあげれば、それはパツとつながって、火が燃えてくるんじゃないかなという気がしますね。それを今やらないとよくない、本当に。

4 一京浜臨海部・海上産業都市への夢

横山 条件的に恵まれた拠点が整備されることとなりましたので、私たちも腰を据えて取り組まねばならないと思います。最後になりますが、再編整備される京浜臨海部への夢、将来的な期待などをお話いただきたいと思えます。

―科学技術の人材育成

小島 私たちは横浜市立大学ですから、横浜市が元気でなければ存在していけないということは、これは大前提です。ただ、学部ごとでもいろいろカバーできないところは当然あるわけで、私たちは医学部、理学部、国際文化と商学部ですから。もちろん木原生物研究所と経済研究所はありますけれども、そういうところまでできる分野は限られています。

ただ、先ほど内藤さんがおっしゃったように、まだ国立大学よりは小回りのきくところがあるかもしれません。そして、ある意味では横浜市の政策で動けるところもあるわけで

す。逆にそれを利用して積極的に戦略的な問題に取り組んでいくことも考えられます。

それともう一つは我々の一番大事な任務である教育です。金近さんが先ほどおっしゃったように、科学技術の教育がいかに大事なものであるかということも、積極的に市民や京浜臨海部の方にもPRしていくことが必要だと思います。また、中等教育の問題では臨海部には鶴見工業高校があり、現在新しくすることも考えているようですね。このように中等・高等教育を充実させ、さらに理研のセンターが加わり、世界に開かれた、そういう場になっていくことを期待します。そこで、横浜市大が中心になって、あらゆる国の人に来ていただいで、そこで一緒にやってやってく、それでまたいいものを持って帰っていただくという、そのような拠点到びしたいと思っています。

―製造業ハイテクベンチャーの輩出と市民生活に密着した研究を

内藤 京浜臨海部、特に横浜地域に対する夢として二つありまして、ひとつはやはり製造業系のベンチャービジネスを輩出してもらいたいということ。例えば東京都内の千代田区とか新宿区、港区にあるベンチャーというのは、大体ソフトウェアとかサービス系のベンチャーなんですね。それ自体は大変有望な分野なのですが、製造業系のハイテクベンチャーが生まれる素地が、一番高いのは多分この京浜地区だと思えますので、この地域でぜひそういった製造業系のベンチャーを育て

ていただきたい。

これは、やはり産業連関表上の波及効果として製造業はより影響力が強いものですから、日本経済の活力、構造改革のためには効果的なので、ぜひこの分野でこの地域に期待したいと思えます。

そしてもう一点は、これは首都圏四千万人の後背地というか、フロントエンドと言うべき地域ですから、先ほど小島先生がおっしゃっていましたが、環境ホルモンの研究など市民生活を支える、市民と密着した研究、技術、産業活動をここで展開していただきたいなと思います。こういうもののメッカになってほしいという二つの夢がございます。

―国際コンベンション都市と鶴見川産業ゾーンの形成

金近 夢ということですが、横浜のこの京浜臨海部を含めて都市づくりの原点といえますが、目標というのは、やはり国際都市、コンベンション都市ということだと思えます。もともと京浜工業地帯がここに形成されたというのは、横浜港があつてこそなのです。当時の情報の拠点あるいは交流の拠点、それを中心にして形成されたのです。まず、そのもとなつて交通ネットワーク、広域の交通ネットワークをまだまだ整備する必要があります。陸上交通で言うと第二東名、あるいは首都圏中央連絡自動車道、横浜環状道路など、そういうものが整備されて、京浜臨海部が国土の交通のネットワークの中枢に位置づけられていく。港湾についても整備していく必要がまだありますし、国際空港、あるいは情報

の拠点になる様々なインフラ整備が必要になる。そのような陸、海、空、あるいは人や情報の拠点をさらに高めていくための交流ネットワークの整備が、今後もこの臨海部に対して必要だと思えます。

もう一点、京浜臨海部から鶴見川をさかのぼった地域を、鶴見川を中心にした日本のシリコンバレーのようなエリアとして形成していく。これが横浜の都市づくり、都市構造上必要だと考えています。横浜は宿命的に東京のベッドタウン的な要素がありますが、市民に身近なところに就業先を確保していくということが今後ますます必要になる。その時に、この鶴見川沿いをこのような形で産業ゾーンとして強化していくということが、東京への人の流れというのを止める上で、これは都市づくりの戦略として必要だと考えています。

―産業活性化のスケジュールを示せ

岩宮 既にお三方がいろいろな角度からお話しになられて、私は非常に力を得た思いがいたしましたけれども、結果としては、ある特定の拠点にコンセントレートして何かをやっていくということも、火つけ役として必要だと思えます。そして横浜における産業界の活性化や再整備、さらにその先の発展を考えた場合に、常に国際的な広がりをいつも視野の中に入れておかなければいけない。

また、私も多くの委員会に出席させていただきまして、その席でいろいろな案が出てくるのですが、その度ごとにタイムスケジュー

ルをちゃんとしてほしいとお願ひしているのです。ところが、毎回々々案が出てきても、それが計画倒れに終わる、と言いましたら金近さんには怒られるかもしれませんが、スケジューを立てて、それを一つ、一つつぶしていかなければだめなのですね。特に産業人にとっては先が見えないというのが共通の印象なのです。この不景気はいつ終わるの。いや、不景気は不景気で、下がったら上がる。だから、上がるなら、いつになったらどのくらい上がるのということについて、みんなが勇気を持って仕事ができるようなスケジュールを立て、それを実現していく。それで、みんなが納得できる理由があったら、それが延びてもしょうがない。最後はそこへ行く、達成するんだよという望みを与えていただくのは、やはりこれはガバメントでありますので、ぜひお願いしたいと思います。

小島 だが、今までと違うのは、やはり理研のセンターが来て、連携大学院が行くというのは、全く新しいことですから、これを引き金にして新しく発展するという可能性がありますので、今までとは状況が違うのではないかと、私は認識しております。

―市の戦略的事業に全庁的な取り組みを
南 今回の再整備プランは、過去の京浜工業地帯の位置付けを越えて、横浜市が現在の社会の構造転換を意識しながら地域に投資をする初めての案件だろうと思えます。しかも、

それが世界の最先端につながる一流の研究施設・研究拠点であり、さらに大学とも連携する。つまり横浜市として一つのセクションではなく全庁的な、かつ戦略的な事業として取り組むべき事業だと思えます。さらに市長の主張にもあるとおり福祉を支



南 学
(企画局調査課長)

える産業基盤の活性化の意味でも、伝統的にこれだけの蓄積があるところに対して地方自治体として投資をするので、資源の投入と最大限の活用を図り、最大の効果を生み出すことを考えるべきだと思います。

横山 鶴見区末広町の研究開発拠点は「生命から地球環境まで」をテーマとした京浜臨海部再編整備の先導的プロジェクトです。ぜひ皆さんのご協力を得て成功させたいと思います。本日はお忙しいところ、ありがとうございます。ありがとうございました。

(敬称略)